

令和 3 年度 政策的経費
各局予算要求状況の概要
(査定後)

熊 本 市

査 定 理 由

査定区分	理由
A	要求どおりの項目を認めているもの (要求の趣旨に沿って事業実施が可能な額を確保したもの)
B	要求内容や単価・数量の精査により所要額を確保したもの
C	要求内容の見直しを行い、事業の一部項目を認めず 既存事業やマンパワーでの実施に振り替えたもの
D	優先順位や全体の財源等も勘案し、事業の一部を先送りしたもの
E	優先順位や事業効果が低い事業、または既存事業やマンパワーでの 実施が可能な事業と判断し、0査定しているもの
-	繰出金 ⇒ 特別会計事業の査定理由で表記
-	車両 ⇒ 全庁的に一括して、経過年数・走行距離等を勘案している

目 次

政策局（都市政策研究所含む）	2
総務局	4
財政局	7
文化市民局	8
区役所	10
健康福祉局	12
環境局	14
農水局	16
経済観光局	18
都市建設局	20
消防局	22
教育委員会事務局	24

所管：政策局

令和3年度 一般会計当初予算 要求概要 (査定後)

(単位：千円)

1. 令和3年度当初予算要求・査定額及び所管方針

(前年度予算額)		本年度要求額		査定額		前年度比(査定額)
	うち一般財源		うち一般財源		うち一般財源	
(1,578,355)	(450,751)	1,261,220	348,711	1,260,511	348,263	▲ 317,844 ▲ 20.1%

※前年度予算額は、国の補正予算に関連して令和元年度2月補正対応としたものを除く

※本年度要求額及び査定額は、国の補正予算に関連して令和2年度2月補正対応としたものを除く

【所管方針】

熊本地震の被災者生活再建をはじめとする、復旧・復興の取組を継続するとともに、災害に強いまちづくりを推進します。また、AI・IoT、ビッグデータ等を活用して、人口減少・少子高齢社会の進行などの課題解決に向けた取組を推進します。

2. 主な要求項目(事業)の概要

① 熊本地震からの復旧・復興、第7次総合計画の着実な推進

熊本地震からの復旧・復興については、引き続き住まい再建支援、仮設住宅退去後支援を切れ目なく行うとともに、震災の記憶を未来に繋ぐため復興発信事業に取り組む。また、SDGs未来都市としてSDGsを推進するとともに、第7次総合計画を着実に推進する。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額	査定理由
(復) ・ 仮設住宅入居者等暮らし再建支援経費 (仮設住宅入居者及び退去者の日常生活支援等に係る経費)	(40,630)	25,366	25,366	A
(復) ・ 恒久住宅転居経費助成 (恒久住宅へ転居する際の引越し費用に対する助成)	(153,000)	36,000	36,000	A
(復) ・ 民間賃貸住宅入居初期経費助成 (恒久住宅として民間賃貸住宅へ入居する際の礼金等の経費に対する助成)	(30,000)	16,000	16,000	A
(復) ・ 住宅再建利子補給事業 (自宅再建資金の借入れに伴う利子負担に対する助成)	(240,000)	100,000	100,000	A
(復) ・ 高齢者住宅再建利子補給事業 (リバースモーゲージを利用した自宅再建資金の借入れに伴う利子負担に対する助成)	(36,000)	31,000	31,000	A
・ 第7次総合計画等推進経費 (第7次総合計画の推進に向けた市民アンケート調査等に係る経費)	(2,400)	2,100	2,100	A
・ SDGs未来都市推進経費 (SDGsの普及啓発等に係る経費)	(5,000)	4,000	4,000	A

② 災害に強いまちづくり

大規模な災害が起こる中、災害発生時にすぐに都市機能を回復することができるレジリエントなまちづくりが求められている。本市においても市民の生命と財産を守るために将来発生しうる災害の発生リスクの調査や市民への防災啓発を行う。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額	査定理由
(復) ・ 水前寺・立田山断層調査経費 (水前寺断層及び立田山断層に係る調査観測経費 外)	(30,000)	30,000	30,000	A
(新) ・ 統合型ハザードマップ維持管理経費 (統合型ハザードマップのデータの保守及び更新に係る経費)	(0)	8,995	8,900	A
(拡) ・ 防災に関する啓発経費 (地域版ハザードマップ作成支援及び自主防災クラブ資機材助成経費 外)	(6,700)	8,064	8,000	A
(復) ・ 地域防災力強化促進事業 (防災士養成講座費用及び校区防災連絡会運営助成に係る経費)	(45,000)	6,590	6,590	A

③ 「熊本市経済再建・市民生活安心プラン」に基づく取組の推進

熊本市経済再建・市民生活安心プランに基づき、避難所の感染防止対策、正確で迅速な情報の発信、新しい生活様式への転換を契機とする「都市から地方」への動きに対応した首都圏におけるプロモーションなどを行う。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額・査定理由
(コ) ・ 感染防止対策経費(指定避難所等) (布製パーティション購入等の指定避難所の感染対策等に係る経費)	(0)	28,339	28,339 A
(コ) ・ 防災情報伝達機能強化経費 (避難所の3密回避を目的とした防災情報ポータル改修に係る経費)	(0)	9,488	9,400 A
(コ) ・ 感染症関連情報啓発経費 (感染拡大防止や市民生活への影響等の啓発に係る経費)	(0)	20,186	20,000 A
(コ) ・ 新たな日常に向けた首都圏プロモーション経費 (都市から地方への動きに対応した首都圏プロモーション経費)	(0)	23,419	23,419 A

④ スマートシティの推進

スマートシティを推進するため、官民連携協議会の開催や先進事例の調査研究を行う。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額・査定理由
(新) ・ スマートシティ推進経費 (スマートシティを推進するための官民連携協議会の運営等に係る経費)	(0)	5,000	5,000 A

【作成局・部・課名】 政策局総合政策部政策企画課

((復)…復旧・復興経費、(コ)…コロナ関連事業、(新)…新規事業 (※復旧・復興経費及びコロナ関連事業を除く)、(拡)…拡充事業)

所管：総務局

令和3年度 一般会計当初予算 要求概要 (査定後)

(単位：千円)

1. 令和3年度当初予算要求・査定額及び所管方針

(前年度予算額)		本年度要求額		査定額		前年度比(査定額)
	うち一般財源		うち一般財源		うち一般財源	
(6,045,384)	(5,264,886)	6,360,154	5,367,910	6,358,987	5,366,743	+313,603 +5.2%

※前年度予算額は、国の補正予算に関連して令和元年度2月補正対応としたものを除く

※本年度要求額及び査定額は、国の補正予算に関連して令和2年度2月補正対応としたものを除く

【所管方針】

第7次総合計画に掲げる「効率的で質の高い市政運営の実現」に向けて、市民に信頼される職員の育成や開かれた市政運営と行政サービスの質の向上等を図っていく。

2. 主な要求項目(事業)の概要

① 生産性の高い市役所の実現

質の高い市民サービスを提供する「自ら考え、自ら見直し、自ら行動する市役所」の実現に向けて、職員の意識改革、業務の抜本的な見直し等に取り組む。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額	査定理由
(新) ・ 新たな日常に向けたデジタル市役所推進経費 (行政手続のオンライン化や内部事務のデジタル化に向けた業務プロセスの最適化に係る経費)	(0)	40,000	40,000	A
・ 市役所改革推進経費 (「上質な生活都市」の実現に向けた業務効率化の推進等に係る経費)	(26,000)	18,824	18,000	A

② 人材育成と職員のヘルスケア

職員一人ひとりが自発的かつ効果的に学ぶための体制を整備し、総合的な人材育成を推進するとともに、職員の健康を確保し、生産性の向上を図る。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額	査定理由
・ 職員研修経費 (職員個々の能力・資質・意識向上を目指した基本研修や派遣研修、職員の主体的な学び・成長のための自主研修や選択研修に係る経費)	(22,323)	20,606	20,400	A
・ メンタルヘルス対策事業 (心の相談室における健康相談、ストレスチェック実施等に係る経費)	(15,500)	13,889	13,889	A

③ 情報化の推進と利活用

情報システムの拡充や最適化に取り組み、行政運営の更なる高度化・効率化を図る。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額	査定理由
・ 総合行政情報システム最適化事業 (市総合行政情報システム(Aネット)及び番号制度対応に係る改修経費 外)	(2,263,365)	2,156,000	2,156,000	A
・ 庁内ネットワーク整備経費 (市情報ネットワーク(Cネット)の維持管理及び職員のテレワーク環境整備に係る経費)	(1,595,000)	1,739,000	1,739,000	A
(コ) ・ 庁内ネットワーク整備経費 (職員が庁外においても市情報ネットワーク(Cネット)を使用するための経費)	(0)	130,000	130,000	A
・ 電子自治体推進経費 (デジタル先端技術を活用した行政サービスの質の向上及び効果的・効率的な行政運営の推進に係る経費 外)	(56,500)	39,504	39,504	A
・ 技術管理関連システム経費 (電子納品システム、統合型GIS等の維持管理に係る経費)	(165,000)	103,953	103,900	A

④ 市政情報の公開と適正な文書管理

行政文書及び歴史的に重要な文書を適正に管理する。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額	査定理由
(拡) ・ 公文書管理等経費 (公文書等管理委員会設置運営及びデジタル化を含めた公文書の管理に関する基本構想の検討に係る経費)	(1,100)	6,000	6,000	A

⑤ 契約事務の効率化

契約事務の公平・公正及び透明化の確保に努めるとともに、電子化の推進等、契約事務の効率化に取り組む。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額	査定理由
・ 土木積算システム経費 (土木積算システムの維持管理に係る経費)	(54,870)	54,669	54,669	A
・ 電子入札システム関連経費 (電子入札共同利用システム負担金及び契約事務システム改修、維持管理経費)	(42,480)	40,504	40,500	A

⑥ 公共施設等の最適化

本庁舎等の施設改修及び施設の最適化に取り組み、更新費用などの効率化・平準化を図る。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額	査定理由
・ 庁舎維持管理・設備改修経費 (自転車駐車場昇降機ロープ交換、LED航空障害灯交換 外)	(154,800)	154,564	154,564	A
(拡) ・ 辛島公園地下駐車場長寿命化・安全対策経費 (辛島公園地下駐車場及び地下通路の長寿命化や安全対策に係る改修等経費)	(797,245)	1,102,318	1,102,318	A

⑦ 復旧・復興の推進

本格的な復旧復興に向け、他都市等に対し中長期の職員派遣要請を行い、効率的かつ的確な災害対応を図る。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額	査定理由
(復) ・ 中長期派遣職員経費 (他都市からの職員派遣に対する人件費負担金等に係る経費)	(32,900)	22,547	22,500	A

【作成局・部・課名】 総務局行政管理部総務課

((復)…復旧・復興経費、(コ)…コロナ関連事業、(新)…新規事業 (※復旧・復興経費及びコロナ関連事業を除く)、(拡)…拡充事業)

所管：財政局

令和3年度 一般会計当初予算 要求概要 (査定後)

(単位：千円)

1. 令和3年度当初予算要求・査定額及び所管方針

(前年度予算額)		本年度要求額		査定額		前年度比(査定額)
うち一般財源		うち一般財源		うち一般財源		
(3,633,144)		3,838,530		3,838,530		+205,386 +5.7%
(3,616,486)		3,736,140		3,736,140		

※前年度予算額は、国の補正予算に関連して令和元年度2月補正対応としたものを除く

※本年度要求額及び査定額は、国の補正予算に関連して令和2年度2月補正対応としたものを除く

【所管方針】

限られた財源と人員を有効に活用し、効果的かつ効率的な行財政運営に取り組む。

2. 主な要求項目(事業)の概要

① 持続可能な財政運営

予算編成を通じた効率的で質の高い行財政運営に取り組む。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額・査定理由
・公会計財務諸表作成経費 (公会計財務諸表等の作成等に係る経費)	(3,294)	2,128	2,128 A
(括) ・ふるさと応援寄附金推進事業 (ふるさと応援寄附金の返礼品の募集、配送等に係る業務委託等経費)	(50,000)	100,000	100,000 A

② 公有財産の適正な管理及び公共施設等の最適化

公共施設などについては、計画保全などによる合理的な施設管理を徹底しつつ、建替にあたっては、適正な施設配置や、ランニングコストを抑制するための工夫を検討するなど、財政支出の軽減及び平準化を図る。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額・査定理由
(新) ・公共施設等総合管理計画改定経費 (公共施設等総合管理計画の改定及び実施計画の策定に係る経費)	(7,100)	7,100	7,100 A
・公共施設マネジメント推進経費 (熊本市公民連携プラットフォームの運営等に係る経費 外)	(25,313)	6,743	6,743 A

③ 適正かつ公平な課税と徴収の推進

適正かつ公平な課税を行うとともに、自主納付の促進と効率的・効果的な徴収業務の実施により、収納率の向上に努める。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額・査定理由
(括) ・初期未納対策事務経費 (民間企業のノウハウを活用した市税初期未納者に対する催告業務等の体制強化に係る経費)	(60,037)	89,121	89,121 A
・市税の電子化事業 (地方税の電子申告及び共通納税を行うeTAXの運用に係る経費)	(29,049)	28,060	28,060 A
・市税情報システム改修経費 (令和3年度地方税改正に伴うシステム改修等に係る経費)	(21,674)	69,124	69,124 A

【作成局・部・課名】 財政局財務部財政課

(新)…新規事業 (※復旧・復興経費及びコロナ関連事業を除く)、(括)…拡充事業

所管：文化市民局

令和3年度 一般会計当初予算 要求概要 (査定後)

(単位：千円)

1. 令和3年度当初予算要求・査定額及び所管方針

(前年度予算額)		本年度要求額		査定額		前年度比(査定額)
	うち一般財源		うち一般財源		うち一般財源	
(6,477,243)	(875,391)	6,122,840	910,233	5,972,908	864,701	▲ 504,335 ▲ 7.8%

※前年度予算額は、国の補正予算に関連して令和元年度2月補正対応としたものを除く

※本年度要求額及び査定額は、国の補正予算に関連して令和2年度2月補正対応としたものを除く

【所管方針】

地域主義の理念のもと、自主自立のまちづくりを進め、安全で安心して暮らせる地域づくり、人権尊重の共生社会の実現を目指す。また、熊本城をはじめ多くの貴重な文化財の適切な保存・調査研究・整備・活用に取り組むとともに、文化芸術を活かしたまちづくりを推進する。

2. 主な要求項目(事業)の概要

① 男女共同参画及び人権尊重の社会づくりの推進

女性の活躍推進に向けた環境を整備し、男女共同参画社会の実現に取り組むとともに、国籍、年齢、性別、障がいの有無等に関わらず全ての人が平等に社会に参画できるよう、人権教育・啓発を推進し、市民の人権意識を高め、人権尊重の共生社会の実現に努める。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額	査定理由
(コ) ・ 人権啓発経費(コロナ対応分) (新型コロナウイルス感染症に関する啓発経費)	(0)	1,800	1,800	A
・ 人権啓発経費 (人権の花運動及びスポーツ組織と連携した人権啓発活動に係る経費、熊本市人権啓発市民協議会への助成及び人権研修に伴う経費)	(14,633)	12,750	12,750	A
(コ) ・ 男女共同参画型再就職支援事業 (コロナ禍における影響を受けた子育て中の女性の再就職支援に係る経費)	(0)	2,100	2,100	A
(コ) ・ オンライン面談環境整備経費(配偶者暴力相談支援センター) (オンライン面談環境整備経費)	(0)	317	317	A
・ 配偶者暴力相談支援センター経費 (民間DVシェルターに対する運営補助金 外)	(0)	9,130	7,930	D

② 自主自立のまちづくりの推進

市民や校区自治協議会などの地域団体やNPO団体等が、地域課題の解決に向け、主体的にまちづくり活動を展開できるよう、地域のまちづくり活動の支援体制を強化する。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額	査定理由
・ 市民公益活動支援基金経費 (市民公益活動団体への事業費助成等関連経費)	(2,700)	2,560	2,560	A
・ 5区共通まちづくり推進経費 (地域活動の取組を広報するための経費)	(15,000)	5,000	5,000	A
・ 町内自治振興育成・校区自治協議会支援経費 (町内自治会に対する活動支援、町内防犯灯の維持管理・LED機器への取替経費助成及び小学校区内の各種団体等の代表者で組織された校区自治協議会の運営を支援する経費 外)	(290,100)	290,600	290,600	A
・ 地域公民館活動助成経費 (地域住民による地域公民館の整備・運営に対する助成)	(92,812)	98,900	98,900	A
(復) ・ 地域コミュニティ施設等再建支援経費 (地域・集落コミュニティ施設等の復旧工事に対する助成)	(70,000)	60,000	60,000	A

③ 市民生活の安全安心の推進

犯罪の未然・拡大防止を図るため、防犯協会などへの活動支援を行うほか、繁華街における客引き行為等を禁止することにより、安心安全なまちづくりを推進する。また、犯罪や非行のない社会の実現を目指して、再犯防止に向けた取組を行う。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額・査定理由
・ 防犯団体助成 (防犯団体の運営・活動費の助成)	(30,582)	26,914	26,914 A
・ 客引き行為等対策事業 (客引き行為等の禁止地区における違反行為対策のための巡回指導員に係る経費 外)	(21,200)	22,436	22,436 A
・ 再犯防止等推進経費 (再犯防止推進連絡会開催、求人情報誌発行に係る経費)	(2,740)	670	670 A

④ 文化の振興と文化財の適正な保存・整備・活用

本市で受け継がれてきた貴重な有形無形の文化財等を保存・継承・活用し、市民が中心となって取り組んできている文化芸術活動の支援を充実することで、文化芸術を活かしたまちづくりを推進する。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額・査定理由
(新) ・ くまもと文化芸術PR事業 (本市の芸術文化をPRするためのホームページの整備等に係る経費)	(0)	3,700	3,700 A
・ くまもと地域文化創生事業 (文化資源の郷土文化財への認定・活用等に係る経費)	(6,000)	2,000	2,000 A
(コ) ・ コンサート等のWeb配信等環境整備経費 (市民会館でのコンサート等のWeb配信に向けたインターネット環境整備等に係る経費)	(0)	6,000	6,000 A
・ コンサート等のWeb配信等環境整備経費 (市民会館のマイク等の更新に係る経費)	(0)	2,000	2,000 A
(コ) ・ デジタルミュージアム構築経費 (「新しい生活様式」に対応した文化財コンテンツの作成・提供に係る経費)	(0)	5,000	5,000 A

⑤ 熊本城の着実な復旧と公開

熊本地震により甚大な被害を受けた、熊本城内の石垣・重要文化財建造物等の本格復旧に向けた工事等を進めるとともに、2021年春に完全復旧する天守閣を公開し、来園者が快適で安心・安全に利用できるための取組を行う。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額・査定理由
(復) ・ 熊本城災害復旧経費 (石垣・建造物等の復旧に係る経費 外)	(3,087,500)	1,467,000	1,467,000 A
(復) ・ 熊本城施設管理経費 (天守閣の内部を公開する特別公開第3弾に係る経費 外)	(450,759)	594,000	594,000 A

⑥ 開かれた市政運営と行政サービスの質の向上

市民にとって一番身近な区役所・総合出張所の窓口環境を改善し、市民が利用しやすい窓口の実現を目指す。また、マイナンバー制度の推進を図ることにより、行政手続きにおける市民の利便性を向上させることに努める。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額・査定理由
(拡) ・ マイナンバー制度推進事業 (マイナンバーカードの交付に必要な体制整備や普及促進に係る経費)	(788,610)	1,098,000	1,098,000 A
(拡) ・ 窓口改革推進経費 (中央区役所及び東区役所における届出ナビシステム並びに住民異動入力業務RPAの運用等に係る経費 外)	(26,100)	43,600	43,600 A
・ 住居表示整備経費 (世安町と十禅寺町地域の住居表示整備に係る経費)	(10,500)	8,314	8,314 A

【作成局・部・課名】 文化市民局市民生活部地域政策課

((復)…復旧・復興経費、(コ)…コロナ関連事業、(新)…新規事業 (※復旧・復興経費及びコロナ関連事業を除く)、(拡)…拡充事業)

所管：区役所

令和3年度 一般会計当初予算 要求概要 (査定後)

(単位：千円)

1. 令和3年度当初予算要求・査定額及び所管方針

(前年度予算額)		本年度要求額		査定額		前年度比(査定額)
	うち一般財源		うち一般財源		うち一般財源	
(1,743,800)	(320,517)	1,346,526	300,664	1,180,319	212,557	▲ 563,481 ▲ 32.3%

※前年度予算額は、国の補正予算に関連して令和元年度2月補正対応としたものを除く

※本年度要求額及び査定額は、国の補正予算に関連して令和2年度2月補正対応としたものを除く

【所管方針】

各区策定の「まちづくりビジョン」に基づき、各区の特性を活かしたまちづくりを区民と協働で行う。

2. 主な要求項目(事業)の概要

① 区の特徴あるまちづくりの推進

各区役所を拠点に区民の参画と協働による創意と工夫を凝らしたまちづくり事業を推進するとともに、区民による地域の課題解決やコミュニティの活性化を支援する。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額	査定理由
・中央区まちづくり推進経費	(17,000)	19,000	19,000	A

区民が、ゆるやかにつながりあい、楽しみながら、生きがいを持って、自主自立のまちづくりに取り組めるよう、必要な支援を行うとともに、地域の課題を的確に把握し、区民とともに解決を図っていく。

- ・新たな生活様式に対応した円滑な地域活動を支援するため、ICTよろず相談や体験、出前講座等ができるソフト・ハード両面の環境を、民間企業と連携して提供する「中央区地域ICT推進拠点整備事業」
 - ・定年退職前後の方を対象に、新たなライフスタイルとして地域活動に参加するきっかけづくりとなる講演会を開催する「地域デビュー応援事業」
- 外

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額	査定理由
・東区まちづくり推進経費	(17,000)	19,000	19,000	A

めがず区の姿である「自然豊かな 笑顔あふれる未来のまち 東区」の実現に向け、地域活動の支援や地域防災力の強化等を通じて区の特徴を活かしたまちづくりを推進し、自主自立のまちづくりに向けた総合的な地域力の向上に取り組む。

- ・地域団体向けにICTに関する講座を開催し、新しい生活様式に基づく地域活動の実践を支援する「地域の情報ネットワーク活性化支援事業」
 - ・災害の備えや防災知識に関する講座等を開催し、住民一人一人の防災意識の向上を図る「防災・減災啓発事業」
- 外

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額	査定理由
・西区まちづくり推進経費	(17,000)	19,000	19,000	A

金峰山や有明海に代表される豊かな自然を有しており、この恵みにより古くから農耕等が営まれ、この営みの中で人々の叡智により、伝統・文化が育まれ、今日に継承されてきている。これらの貴重な財産を活かしながら、心豊かにいつまでも健康で暮らせるまちづくりに取り組む。

- ・西区の「地域の宝」にスポットを当てた事業に取り組む「西区にぎわいづくり推進経費」、「西区(サイク)リングのまち推進経費」
 - ・コロナ禍の中での新しい生活様式を取り入れたまちづくりに取り組む「西区チャンネル配信等ICT活用関連事業」
- 外

- | | | | | | |
|---------------|--|----------|--------|--------|------|
| | | (前年度予算額) | 本年度要求額 | 査定額 | 査定理由 |
| ・ 南区まちづくり推進経費 | | (17,000) | 19,000 | 19,000 | A |
- 豊かな自然、多彩な農水産物に恵まれ、永い歴史・文化が息づく環境を活かしたまちづくりが行われる中、「いきいき暮らしのまち 南区」の実現に向け、参画と協働により継続性のあるまちづくりの仕組みを構築し、自主自立のまちづくりに取り組む。
- ・ 南区内6つのまちづくりセンターの協働で南区の魅力情報発信、まちづくり推進を行う
 - 「【全まちセン】withコロナ時代の防災塾開催経費」、「【全まちセン】地域団体向け出張SNS講座経費」
 - 「【全まちセン】「おいしい南区」魅力発信事業」
- 外

- | | | | | | |
|---------------|--|----------|--------|--------|------|
| | | (前年度予算額) | 本年度要求額 | 査定額 | 査定理由 |
| ・ 北区まちづくり推進経費 | | (17,000) | 19,000 | 19,000 | A |
- 多様な歴史や豊かな自然環境、住民同士のつながり、そして特色あるまちづくり活動の実績を踏まえ、「ず〜っと住みたい“わがまち北区”」を実現するため、地域力の維持・向上を図り、地域の実情に応じた自主・自立のまちづくりに取り組む。
- ・ 健康の大切さを知り、お互いを思いやり支え合う気持ちを醸成する
 - 「北区での野菜摂取促進事業」、「高血圧予防with children事業」
 - ・ 地域課題の解決や地域コミュニティの活性化に向けた地域の取り組みを支援する
 - 「コロナ対策支援事業(ICT等活用講座)」、「地域コミュニティづくり支援補助金」
- 外

② 地域における復興支援の取組を推進

災害公営住宅のコミュニティ形成や地域の被災した住民の健康づくりに関する対応、地域防災力の強化に取り組む。

- | | | | | | |
|--------------------|--|----------|--------|-------|------|
| | | (前年度予算額) | 本年度要求額 | 査定額 | 査定理由 |
| (復) ・ 各区復興支援自治推進経費 | | (50,000) | 7,987 | 7,987 | A |
- ・ (5区共通)避難所運営委員会活動支援助成金
 - ・ (中央区) 災害公営住宅入居者が新たな生活環境で孤立することなく互いに支え合える関係性の構築に向けて、コミュニティ形成支援のための交流会等を開催する「災害公営住宅入居者交流支援事業」
 - ・ (東区) 仮設住宅等の入居者や退去者の孤立を防ぐために交流会を開催する「仮設住宅等入居者・退所者交流支援経費」
 - ・ (南区) 歯と口の健康づくり支援を実施し、災害時等の口腔ケアの重要性を周知し、意識向上を図る「被災者健康支援経費」
- 外

③ 区民が安全安心に利用できる施設整備

区役所が区の拠点にふさわしい住民サービスを提供できる環境を整えるとともに、区民が安全に安心して利用できるために、施設の改修等を行う。

- | | | | | | |
|------------|--|-------------|-----------|-----------|------|
| | | (前年度予算額) | 本年度要求額 | 査定額 | 査定理由 |
| ・ 各区施設整備経費 | | (1,595,000) | 1,231,279 | 1,065,072 | D |
- (白川公園茶室竹垣改修10,000、託麻まちづくりセンター耐震改修等工事144,600、南区役所庁舎耐震改修工事15,600、火の君文化センター特定天井改修工事等229,300、アスパル富合ホール特定天井改修工事等100,000、植木文化センター特定天井その他改修工事190,500 外)
- | | | | | | |
|---------------|--|----------|--------|--------|------|
| | | (前年度予算額) | 本年度要求額 | 査定額 | 査定理由 |
| ・ 西区旧学校施設活用経費 | | (12,000) | 10,820 | 10,820 | A |
- (閉校した小学校(旧松尾東、旧松尾西、旧松尾北)の利活用に係る経費)

【作成局・部・課名】 各区役所区民部総務企画課
(復)…復旧・復興経費)

所管：健康福祉局

令和3年度 一般会計当初予算 要求概要 (査定後)

(単位：千円)

1. 令和3年度当初予算要求・査定額及び所管方針

(前年度予算額)		本年度要求額		査定額		前年度比(査定額)
	うち一般財源		うち一般財源		うち一般財源	
(39,684,103)	(30,345,595)	44,619,902	31,023,527	44,526,655	31,022,943	+4,842,552 +12.2%

※前年度予算額は、国の補正予算に関連して令和元年度2月補正対応としたものを除く

※本年度要求額及び査定額は、国の補正予算に関連して令和2年度2月補正対応としたものを除く

【所管方針】

乳幼児から高齢者まで、市民一人ひとりが住み慣れた地域で、生涯にわたり安心していきいきと暮らしていくことができるまちづくりを目指す。

2. 主な要求項目(事業)の概要

① 生涯を通じた健康づくりの推進

市民が生涯を通して健康で生きがいのある生活ができるよう、ICT等も活用し、若い世代からの生活習慣病予防を中心とした健康づくりを住民との協働により推進する。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額	査定理由
(拡) ・健康ポイント事業 (健康づくり活動に応じてポイントを付与する健康アプリの運用及び利用促進に係る経費)	(42,000)	51,500	51,500	A
(新) ・ICTを活用した健康コミュニティづくり推進経費 (科学的根拠に基づく地域主体の健康づくり活動の活性化等を目的とした健康・医療・介護のビッグデータの分析等に係る経費)	(0)	20,000	20,000	A
(拡) ・がん検診経費 (各種がん検診の業務委託等に係る経費)	(415,000)	447,124	447,000	A
・受動喫煙防止対策事業 (受動喫煙防止のための周知・啓発及び通報対応等に係る経費)	(10,500)	10,652	10,549	A
(新) ・循環器疾患悪化防止対策モデル事業 (循環器疾患の悪化防止のための運動療法によるモデル事業実施に係る経費) ※R2実施予定を新型コロナの影響によりR3から実施	(7,500)	7,604	7,500	A

② 安全・安心のための保健衛生の向上と医療体制の充実

市民が安心して質の高い医療が受けられるよう、救急医療等の医療体制を維持するとともに、定期予防接種等の充実を図り、新型コロナウイルス感染症への対応など、公衆衛生の向上及び増進に寄与する。また、地域猫活動の支援等により、人と動物との共生社会の推進に取り組む。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額	査定理由
(コ) ・新型コロナウイルスワクチン接種経費 (新型コロナウイルスワクチンの接種体制の整備等に係る経費)	(0)	2,090,000	2,090,000	A
(コ) ・新型コロナウイルス感染症対策経費 (PCR検査や保健所の即応体制の整備等に係る経費)	(0)	750,000	750,000	A
(コ) ・高齢者施設等従事者PCR検査経費 (高齢者施設等の従事者に対するPCR検査の実施に係る経費)	(0)	1,096,000	1,096,000	A
・予防接種関連経費等 (予防接種法に基づく定期予防接種経費、緊急風しん抗体検査等事業費、肝炎ウイルス検査等事業費)	(2,314,400)	2,373,800	2,373,800	A
・救急医療対策経費 (休日、夜間及び年末年始期間における救急患者に対する診療体制確保のための経費)	(233,300)	207,000	207,000	A
(コ) ・新興感染症対策寄附講座設置経費 (熊本大学と連携した新興感染症対策寄附講座の設置に係る経費)	(0)	29,500	29,500	A
・地域猫適正管理推進事業 (地域猫の適正管理に向けたモデル事業の実施に係る経費)	(1,500)	1,025	1,000	A

③ 高齢者、障がいのある人などが豊かに暮らせる環境づくり

高齢者や障がいのある人が、地域で自立して暮らせるような社会参加の支援、安心して暮らせる生活の支援に取り組む。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額・査定理由
・ 熊本市優待証関係経費(高齢・障がい) (バス事業者等への運行負担金及びあり方検討会開催等に係る経費)	(735,000)	604,820	604,820 A
(コ) ・ 熊本市優待証関係経費(コロナ対応分) (利用が減少しているバス事業者等への支援経費)	(0)	85,180	85,180 A
(拡) ・ 校区社協行動計画策定支援経費 (住民主体の地域課題解決に向けた、市社協が行う「校区社協行動計画」策定支援に対する助成)	(5,000)	19,347	19,000 B
(新) ・ 権利擁護のための地域連携ネットワーク経費 (権利擁護支援を目的とした地域連携ネットワークの中核機関の設置に係る経費)	(0)	13,500	13,500 A
(拡) ・ 成年後見制度法人後見支援事業 (市民後見人の養成業務委託及び法人後見事業に対する助成等)	(23,000)	30,100	30,100 A
(拡) ・ 日常生活自立支援事業経費 (熊本市社会福祉協議会が実施する日常生活自立支援事業に対する補助)	(38,900)	43,772	43,600 B
・ 地域自殺対策緊急強化事業 (自殺を予防するための人材養成やSNS相談体制の整備等に係る経費)	(12,800)	12,934	12,934 A
(コ) ・ 地域自殺対策緊急強化事業(コロナ影響分) (普及啓発やSNS相談体制の拡充等に係る経費)	(0)	12,166	12,166 A
・ 障がい者就労・生活支援センター事業 (熊本市障がい者就労・生活支援センター運営に係る経費)	(15,900)	15,900	15,900 A

④ 社会保障制度の適正な運営

生活困窮者に対する自立相談支援事業等による総合的な支援や、生活保護受給者に対する自立助長に向けた就労支援など、きめ細かな支援を行うことにより、制度の適正な運営に努める。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額・査定理由
・ 生活困窮者自立支援事業 (自立相談支援事業等を行う生活自立支援センターの運営業務委託等に係る経費)	(110,300)	118,400	118,400 A
(コ) ・ 生活困窮者自立支援事業(コロナ影響分) (生活自立支援センターの体制強化に係る経費)	(0)	10,500	10,500 A
・ 生活保護受給者等就労支援事業 (生活保護受給者に対する就労支援を行う就労支援相談員の雇用経費等)	(34,200)	37,600	37,600 A

⑤ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり

妊娠・出産などに関する母子保健対策の実施とともに、社会的な支援の必要性が高い子どもや家庭への支援を行うことで、安心して子どもを産み育てられる環境づくりに取り組む。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額・査定理由
(新) ・ 産後ケア事業 (産後の心身の不調や育児に不安を抱える母子に対する心身のケアや育児のサポートに係る委託経費) ※R2実施予定を新型コロナの影響によりR3から実施	(5,700)	9,195	9,100 A
(新) ・ 児童家庭支援センター運営事業 (地域の児童福祉に関する専門相談対応・助言指導等の業務委託に係る経費)	(0)	17,500	17,500 A
(新) ・ 里親養育包括支援事業 (里親養育を推進するための包括支援業務委託等に係る経費)	(0)	56,000	56,000 A
・ 児童福祉施設整備費助成 (認可保育所等の改築に対する助成)	(835,600)	662,200	662,200 A

【作成局・部・課名】 健康福祉局福祉部健康福祉政策課
(コ)…コロナ関連事業、(新)…新規事業(※復旧・復興経費及びコロナ関連事業を除く)、(拡)…拡充事業、)

所管：環境局

令和3年度 一般会計当初予算 要求概要 (査定後)

(単位：千円)

1. 令和3年度当初予算要求・査定額及び所管方針

(前年度予算額)		本年度要求額		査定額		前年度比(査定額)
	うち一般財源		うち一般財源		うち一般財源	
(11,763,218)	(8,946,532)	10,945,791	8,622,777	10,923,603	8,600,699	▲ 839,615 ▲ 7.1%

※前年度予算額は、国の補正予算に関連して令和元年度2月補正対応としたものを除く

※本年度要求額及び査定額は、国の補正予算に関連して令和2年度2月補正対応としたものを除く

【所管方針】

市民が将来にわたって良好な環境を享受できるよう、地下水や緑などの多様な自然環境の保全や、プラスチックごみ対策など循環型社会の構築に取り組む。

また、「2050年温室効果ガス排出実質ゼロ」の実現に向け、熊本連携中枢都市圏における「脱炭素循環共生圏」の構築を推進する。

2. 主な要求項目(事業)の概要

① 地球温暖化対策の推進

「2050年温室効果ガス排出実質ゼロ」の実現を目指し、市民や事業者への省エネ機器等導入補助や地域エネルギー会社と連携した省エネ・創エネ・蓄エネを推進するとともに、熊本連携中枢都市圏全体での地球温暖化対策に取り組む。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額	査定理由
(新) ・くまもと脱炭素循環共生圏推進経費 (熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画に基づく施策の実施、啓発等に係る経費)	(0)	4,800	4,500	A
・地域エネルギー事業推進経費 (市有施設への大型蓄電池の設置及び管理運営等に係る経費 外)	(94,492)	92,600	92,600	A
・省エネルギー等推進経費 (太陽光発電設備や電気自動車など省エネ機器等の導入に対する助成経費 外)	(92,882)	92,882	92,882	A

② 新型コロナウイルス感染症への対応

迅速かつ精度の高いPCR等検査のため、計画的な試薬の購入や適正な検査機器の維持管理を実施する。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額	査定理由
(コ) ・新型コロナウイルス検査体制強化経費(環境総合センター) (環境総合センターにおけるPCR検査等の試薬や検査機器の保守点検に係る経費)	(0)	48,000	48,000	A

③ 恵まれた水資源の保全

かけがえのない資源である地下水を守るため、硝酸性窒素削減対策やかん養事業を推進するとともに、広域的な保全の取組など「地下水都市熊本」をPRする。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額	査定理由
・アジア・太平洋水サミット開催経費 (「第4回アジア・太平洋水サミット」の準備・開催に係る経費)	(195,000)	233,363	216,000	B
・くまもと水ブランド情報発信経費 (企業と連携したくまもと水ブランド発信経費 外)	(4,800)	2,200	2,200	A
・白川中流域かん養推進経費 (白川中流域の転作田で行われる湛水に対する助成金 外)	(56,750)	55,000	55,000	A
・東部堆肥センター管理運営経費 (家畜排せつ物の適正処理及び堆肥化を行う東部堆肥センターの管理運営に係る経費)	(141,000)	140,525	136,000	B

④ 生物多様性の保全と持続可能な利用

豊かな自然を後世に引き継ぐため、生物多様性の保全に努めるとともに、全国都市緑化フェアの開催を見据え、市民の緑化意識の高揚を目的とした一人一緑化運動を推進する。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額・査定理由
・ 自然環境保全経費 (環境保護地区や江津湖地域の生態系保全及びアライグマ対策に係る経費 外)	(16,700)	18,000	18,000 A
(拡) ・ 市電緑のじゅうたん事業 (辛島町電停周辺の市電軌道の芝生緑化等に係る経費)	(15,700)	62,900	62,900 A
・ 全国都市緑化フェア開催推進経費 (「全国都市緑化くまもとフェア」の開催に向けた、立田山の整備及びみどりの検定の実施等に係る経費)	(75,300)	★40,000	★40,000 A
・ 緑化推進経費 (公共地の緑化や植栽に対する助成、記念樹配布、啓発等に係る経費)	(24,300)	19,000	19,000 A

⑤ ごみ減量に向けた3Rの推進

持続可能な循環型社会の実現に向け、3R（リデュース・リユース・リサイクル）の意識啓発や環境美化を推進する。特に、様々な団体と連携した市民への意識啓発を行い、ワンウェイプラスチックの削減に取り組む。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額・査定理由
・ 3R推進経費 (ごみ減量やリサイクル等に関する啓発及び家庭ごみ・資源収集カレンダーの作成経費 外)	(22,100)	19,400	19,400 A
・ プラスチックごみ対策経費 (スポーツイベント等におけるバイオプラスチックの利用促進に係る経費)	(2,000)	1,000	1,000 A
・ 家庭ごみ再資源化推進経費 (資源物やプラスチック製容器包装等の収集・リサイクル経費 外)	(1,356,000)	1,393,000	1,393,000 A
・ 食品ロス対策推進経費 (食品ロス削減普及啓発等関連経費)	(6,400)	2,100	2,100 A
・ リサイクル推進経費 (再生資源集団回収助成等経費)	(48,500)	48,500	48,500 A
・ 資源物持ち去り対策経費 (資源物等の持ち去り行為の監視パトロール等に係る経費)	(34,263)	31,203	31,203 A

⑥ 循環型ごみ処理体制の確立と適正処理

持続可能なごみ処理を実施するため、効率的なエネルギー回収を行いつつ適正処理を推進するとともに、最終処分量の削減に取り組む。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額・査定理由
・ 産業廃棄物適正処理推進経費 (産業廃棄物処理施設の周辺環境調査及び不法投棄監視業務経費)	(22,300)	17,600	17,600 A
・ 東部環境工場延命化整備経費 (東部環境工場の長寿命化総合計画策定等業務委託経費)	(14,400)	8,351	8,351 A

⑦ 良好な水環境に向けた汚水処理施設の整備

市民の快適な生活環境を守り、公共用水域の水質保全を推進するため、合併処理浄化槽を整備する。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額・査定理由
・ 小型合併処理浄化槽設置費助成 (単独処理浄化槽や汲み取り便槽から合併処理浄化槽への転換等に対する助成)	(116,237)	101,633	101,633 A
(復) ・ 被災合併処理浄化槽設置支援経費 (震災に伴う下水道事業計画区域内の合併処理浄化槽の取替等に対する助成)	(9,600)	2,100	2,100 A

【作成局・部・課名】 環境局環境推進部環境政策課

((復)…復旧・復興経費、(新)…新規事業 (※復旧・復興経費及びコロナ関連事業を除く)、(コ)…コロナ関連事業、(拡)…拡充事業、★…令和2年度2月補正〔国補正予算関連分〕で対応)

所管：農水局

令和3年度 一般会計当初予算 要求概要 (査定後)

(単位：千円)

1. 令和3年度当初予算要求及び所管方針

(前年度予算額)		本年度要求額		査定額		前年度比(査定額)
	うち一般財源		うち一般財源		うち一般財源	
(4,258,036)	(1,338,667)	3,985,332	1,452,132	3,812,626	1,335,581	▲ 445,410 ▲ 10.5%

※前年度予算額は、国の補正予算に関連して令和元年度2月補正対応としたものを除く

※本年度要求額及び査定額は、国の補正予算に関連して令和2年度2月補正対応としたものを除く

【所管方針】

熊本市第7次総合計画の見直しや第2次農水産業計画（改訂版）を踏まえつつ、農水産業の潜在力を引き出し、競争力の高い農水産業を振興するとともに、国土強靱化の視点も踏まえた、災害に強い、持続可能な経営基盤の確立を目指す。また、農と食の魅力創造に向け、良質な農水産物や加工品の効果的なプロモーションや情報提供を積極的に行い、販路開拓・拡大を推進する。

2. 主な要求項目（事業）の概要

① 園芸農業などの地域の特性をいかした農業やスマート農業の推進

農水産業の潜在力を引き出し、競争力の高い農水産業を振興するため、園芸農業などの地域の特色をいかした農水産業を推進するとともに、ICTやAI技術等を活用したスマート農業を進め、日本一の園芸産地を目指す。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額	査定理由
・ 夢と活力ある農業推進事業 (農業者等が自ら行う農業経営の高度化に資する多様な取組を支援する経費)	(45,000)	36,000	30,700	B
・ 農業生産振興事業 (国や県が展開する各種補助事業を活用し農業生産体制の強化に資する共同利用施設等の整備促進を図る経費)	(1,006,872)	566,595	566,595	A
(拡) ・ スマート農業加速化事業 (農業者等が自ら行うICTやAI等を活用したスマート農業技術導入の取組を支援する経費)	(7,000)	11,000	10,500	B

② 稼げる畜産・水産業の推進

収益性が高い畜産業及び効率的な養殖漁業・資源管理を推進し、競争力の強化を目指す。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額	査定理由
・ 畜産振興総合対策経費(TPP11等対策) (家畜防疫対策や高品質な家畜の導入に対する補助等により畜産業の振興を推進する経費)	(5,100)	5,100	5,100	A
・ 水産多面的機能発揮対策事業 (漁場等の保全や質的向上に取り組む活動組織に対する助成)	(7,261)	6,994	6,994	A

③ 経営体の強化

担い手を育成・確保するとともに、農地の集積等による経営の安定化を通じて持続可能な農業の実現を目指す。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額	査定理由
(コ) ・ 就農営農支援事業(新生活様式対応) (ICTを活用した就農・営農支援の実施に向けた管理システム導入等に係る経費)		1,400	1,400	A
・ 担い手育成総合支援事業 (新規就農者、農業後継者、女性農業者及び認定農業者に対する支援等)	(6,400)	6,300	6,300	A
(拡) ・ 農地中間管理機構集積協力金交付事業 (農地中間管理機構を通して農地集積に協力する農業者等に対する助成及び推進経費等)	(17,400)	22,469	22,469	A

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額	査定理由
・ 農業次世代人材投資事業 (就農直後の経営確立支援のための助成)	(131,032)	75,855	75,855	A

④ 生産基盤の整備・保全

農地・土地改良関連施設及び漁場・漁港施設の整備・保全を推進し、国土強靱化の視点も踏まえた持続可能な農水産業のための経営基盤の確立を目指す。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額	査定理由
・ 農業基盤整備事業 (用排水路等の整備に係る経費)	(430,867)	463,820	419,700	B
・ 水産生産基盤整備経費 (水産庁の水産生産基盤整備事業を活用して天明漁港の施設整備を実施する工事経費)	(201,523)	201,050	201,050	A
(拡) ・ 多面的機能支払交付金事業 (農地・水路等の保全や質的向上に取り組む活動組織に対する助成)	(647,343)	651,000	651,000	A
・ 中山間地域等直接支払経費 (中山間地域において、農業生産条件の不利を補正する農業生産活動を継続するための活動に対する助成)	(115,600)	109,600	109,600	A

⑤ 農と食の魅力創造

農水産業の新たな価値を生み出す農と食の魅力創造に向けて、民間企業との連携強化やトッププロモーションを実施するとともに、新しい生活様式に対応した効果的なプロモーションにより熊本の良質な農水産物のブランド化・高付加価値化、販路開拓・拡大を推進する。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額	査定理由
(コ) ・ 地産地消事業(新生活様式対応) (生産者から消費者への情報発信及び消費者ニーズを把握するアプリの整備や地産地消フェア開催に係る経費)		25,400	25,400	A
・ 食の販路拡大事業(新生活様式対応) (熊本連携中枢都市圏内での連携による、国内外に向けた農水産物の販路拡大に係る経費)	(32,000)	29,600	29,600	A
(新) ・ 食料産業・6次産業化支援事業 (海外ニーズに対応して輸出を拡大するために要する施設の整備に対する助成)		55,000	55,000	A

⑥ 野生動物に起因する被害の防止・軽減

市民との協働による鳥獣対策を強化し、地域住民と一体となった捕獲や、鳥獣が近づきにくい環境整備等に取り組み、鳥獣被害に強い地域を目指す。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額	査定理由
(拡) ・ 鳥獣被害対策事業 (有害鳥獣の捕獲のための資機材の整備や市民との協働による鳥獣対策の強化及び地域活動への支援)	(11,700)	16,447	14,850	B

⑦ 健全な森づくりの推進

森林経営管理制度の運用による適切な森林管理を行うとともに、市民との協働による放置竹林対策や里山の保全・活用を推進し、森林の持つ多面的機能を発揮する健全な森づくりに取り組む。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額	査定理由
(拡) ・ 森林経営管理推進事業 (「新たな森林管理システム」による民有林管理の適正化に係る経費)	(20,100)	25,800	25,800	A
(拡) ・ 森づくり推進事業 (森林環境教育や木材利用の普及啓発及び放置竹林対策に係る経費等)	(17,200)	25,300	25,300	A
(拡) ・ 公有林管理事業 (森林整備計画等に基づいた雁回山の遊歩道整備及び金峰山の公有林、分収林等の管理経費)	(24,800)	33,900	33,900	A

【作成局・部・課名】 農水局農政部農業政策課

((コ)…コロナ関連事業、(新)…新規事業 (※復旧・復興経費及びコロナ関連事業を除く)、(拡)…拡充事業)

所管：経済観光局

令和3年度 一般会計当初予算 要求概要 (査定後)

(単位：千円)

1. 令和3年度当初予算要求及び所管方針

(前年度予算額)		本年度要求額		査定額		前年度比(査定額)
	うち一般財源		うち一般財源		うち一般財源	
(7,498,507)	(6,087,388)	9,090,104	5,540,390	9,080,104	5,534,390	+1,581,597 +21.1%

※前年度予算額は、国の補正予算に関連して令和元年度2月補正対応としたものを除く

※本年度要求額及び査定額は、国の補正予算に関連して令和2年度2月補正対応としたものを除く

【所管方針】

感染の拡大と縮小が繰り返される中、感染拡大期においては、経済活動が縮小し、企業等の事業継続や雇用情勢の悪化、消費の低下等が懸念される。

企業等の事業継続に向けて、資金繰りや雇用維持等を支援するとともに、失業者等への支援を強化する。

また、感染状況が収束するタイミングで、地域経済の活性化を力強く後押しする取組を展開する。

2. 主な要求項目(事業)の概要

① 中小企業・小規模企業等の事業継続

中小企業者等の事業継続を後押しするため、資金繰り支援や相談体制の充実を図るほか、新たなビジネスモデルの創出に向けた支援等に取り組む。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額	査定理由
(コ) ・新型コロナウイルス対応融資利子補給事業 (新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者等の資金繰り支援のための利子補給に係る経費)	(0)	1,410,000	1,410,000	A
(コ) ・新型コロナウイルス感染症に係る総合相談窓口設置事業 (中小企業者等に対する総合相談窓口の設置等に係る経費)	(0)	★23,300	★23,300	A
(新) ・起業家発掘・育成支援事業 (先輩起業家等のメンター支援による起業家の発掘・育成及び関係者のコミュニティ形成に係る経費)	(0)	12,000	12,000	A
(新) ・ビジネス支援拠点整備事業 (周辺地域のニーズ等を踏まえた、くまもと森都心プラザのビジネス支援拠点としての整備等に係る経費)	(0)	150,100	150,100	A

② 雇用の維持と人材育成

経済活動の縮小による不安定な雇用情勢に的確に対応するため、雇用維持の推進等に取り組むとともに、コロナ関連失業者等に対する職業訓練や再就職支援を強化する。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額	査定理由
(コ) ・緊急雇用維持推進事業 (雇用維持を目的として副業、出向に取り組む企業やその従業員と受入企業のマッチングに係る経費)	(0)	7,000	7,000	A
(コ) ・オンライン合同就職説明会開催経費 (オンライン(Web)を活用した合同就職説明会の開催に係る経費)	(0)	5,700	5,700	A
(コ) ・失業者緊急雇用促進事業 (失業者・内定取消者等を雇用する企業への奨励金の交付等に係る経費)	(0)	★153,000	★153,000	A
(コ) ・特定分野緊急就職促進事業 (介護・警備・運輸・建設分野に就職した方への就職奨励金の交付等に係る経費)	(0)	★63,000	★63,000	A
(コ) ・オンライン講座整備経費(職業訓練センター) (職業訓練のオンライン化に係る経費)	(0)	2,000	2,000	A
(新) ・就職氷河期世代支援事業 (就職氷河期世代の就労支援に係る経費)	(0)	26,120	26,120	A

③ 域内需要の循環

コロナによる影響が大きい産業の事業継続と感染防止の両立を図るため、飲食店等の感染防止対策の支援を継続するとともに、全国都市緑化くまもとフェアの開催を見据え、商店街のにぎわい創出に向けた支援に取り組む。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額・査定理由
(コ) ・ 飲食店等感染防止環境整備支援事業 (感染防止を目的とした飲食店等の環境整備等に対する支援に係る経費)	(0)	★249,100	★249,100 A
(新) ・ 水辺エリア商店街都市緑化フェア推進事業 (全国都市緑化くまもとフェアに併せ、メイン会場の一つである水辺エリアに所在する商店街の環境整備に係る経費)	(0)	2,000	2,000 A

④ 域外需要の取り込み

都市緑化くまもとフェアや水サミットの開催を見据え、熊本城及び水前寺エリアの受入環境整備を進めるなど、観光資源の磨き上げを図るとともに、コロナ禍における物産等の販路開拓に向けた支援等に取り組む。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額・査定理由
・ 観光地域整備経費（都市緑化フェア・水サミット関連） (熊本城、水前寺成趣園及びその周辺エリアにおける観光客受入環境整備に係る経費)	(50,000)	★15,000	★15,000 A
・ 動植物園長寿命化推進事業 (施設の長寿命化や正面ゲート、遊戯施設などの整備に係る経費)	☆(418,740)	★618,300	★618,300 A
(復) ・ 熊本誘客プロジェクト推進経費 (感染リスク軽減を図りながら、コロナ禍における域内での滞在・周遊喚起の促進や広報展開に係る経費)	(30,000)	90,000	90,000 A
(コ) ・ Web等を活用した販路開拓支援経費 (物産事業者やものづくり企業等の新たな販路の開拓・拡大支援に係る経費)	(0)	7,600	7,600 A
(コ) ・ 誘致活動準備・推進経費 (コロナ収束後を見据えたMICE誘致活動等に係る経費)	(96,100)	84,800	84,800 A

⑤ 企業誘致と移住促進

新たな雇用の創出や地域経済の活性化を図るため、企業誘致と移住促進に向けた支援に取り組む。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額・査定理由
(コ) ・ コロナ禍におけるマーケティングリサーチ促進事業 (首都圏等の企業が本市への立地に向け実施する市場調査や視察に対する助成)	(0)	★2,000	★2,000 A
(コ) ・ コロナ禍における首都圏企業地方進出支援事業 (専門人材を活用した首都圏企業とのネットワーク形成及びビジネスマッチングに係る経費)	(0)	★10,000	★10,000 A
・ 移住促進雇用対策事業 (移住促進に関する広報及びUIJターンサポートデスク運営に係る経費)	(22,000)	20,600	12,600 B

⑥ 市民生活・健康の維持（スポーツへの支援）

スポーツ活動の維持・継続を後押しするため、「新しい生活様式」を取り入れた安全かつ快適な環境づくり等に取り組む。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額・査定理由
(新) ・ スポーツ施設あり方検討経費 (スポーツ施設のあり方検討に関する調査経費)	(0)	7,500	7,500 A
・ スポーツコンベンション事業 (ドイツ水泳ナショナルチームの東京オリンピック直前合宿受入れに係る負担金 外)	(10,200)	5,800	5,800 A
・ 公設運動施設整備経費 (公設運動施設の改修等に係る経費)	(217,937)	339,100	339,100 A

【作成局・部・課名】 経済観光局産業部経済政策課

((復)…復旧・復興経費、(コ)…コロナ関連事業、(新)…新規事業 (※復旧・復興経費及びコロナ関連事業を除く)、☆…令和元年度2月補正〔国補正予算関連分〕で対応、★…令和2年度2月補正〔国補正予算関連分〕で対応)

所管：都市建設局

令和3年度 一般会計当初予算 要求概要 (査定後)

(単位：千円)

1. 令和3年度当初予算要求・査定額及び所管方針

(前年度予算額)		本年度要求額		査定額		前年度比(査定額)
	うち一般財源		うち一般財源		うち一般財源	
(38,294,687)	(7,385,738)	37,549,667	7,254,973	37,473,098	7,221,444	▲ 821,589 ▲ 2.1%

※前年度予算額は、国の補正予算に関連して令和元年度2月補正対応としたものを除く

※本年度要求額及び査定額は、国の補正予算に関連して令和2年度2月補正対応としたものを除く

【所管方針】

熊本地震からの復旧・復興に向け、生活再建や災害に強い都市基盤づくりに最優先で取り組みます。あわせて、人口減少、少子・高齢化を見据えた多核連携都市の実現や、昼も夜も歩いて楽しめる魅力的な都市空間の創出（ウォークブル都市の推進）、さらには、国土強靱化の取組や空き家等の対策など、安心・安全で良質な居住環境の形成に努めます。

2. 主な要求項目（事業）の概要

① 熊本地震からの復旧・復興の推進

被災者全ての生活再建はもとより、熊本地震を経験した都市として災害に強い都市基盤づくりに最優先で取り組みます。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額	査定理由
(復) ・ 宅地耐震化推進事業 (液状化防止対策工事に係る経費)	(3,141,000)	7,493,000	7,493,000	A
(復) ・ 宅地復旧支援事業 (被災宅地の復旧に対する助成)	(1,077,000)	634,000	634,000	A
(復) ・ 被災マンション支援経費 (優良建築物等整備事業を活用した被災マンション建替えに対する助成 外)	(355,000)	502,461	502,400	A
(復) ・ 公営住宅入居初期経費助成 (恒久住宅として公営住宅へ入居する際の初期設備に係る経費に対する助成)	(32,000)	14,000	14,000	A

② 多核連携都市の実現

職住近接の視点も踏まえ、都市機能及び人口密度の維持・確保や防災力の向上に取り組むとともに、まちづくりと一体となった総合的な交通戦略の推進に向け、自転車利活用の推進や新技術の活用を見据えながら、公共交通と自動車交通のベストミックスの構築を進めます。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額	査定理由
(コ) ・ 地方バス路線維持緊急支援経費(コロナ影響分) (コロナ禍での路線維持のためのバス事業者に対する運行費助成)	(0)	352,861	352,000	A
(コ) ・ 交通事業会計繰出金(コロナ影響分) (コロナ禍での運行維持のための市電に対する運行費助成)	(0)	★447,400	★447,400	—
(拡) ・ バス交通運行効率化関係経費 (バス事業者が行う共同経営の支援及びループバスの社会実験に係る経費)	(15,000)	31,200	31,200	A
(新) ・ 新モビリティサービス推進経費 (熊本版MaaSの方向性や新モビリティサービスの導入に向けた調査検討に係る経費)	(0)	31,590	14,500	C
・ 地域拠点の拠点性維持・拡充施策検討経費 (地域主体のまちづくりの実現に向けたニーズ調査及びまちづくりの機運醸成に係る経費)	(16,000)	18,000	16,000	B
(新) ・ 熊本都市圏総合交通体系調査企画・準備経費 (熊本都市圏総合交通体系調査(パーソントリップ調査)の企画・準備に係る経費)	(0)	3,000	3,000	A

② 多核連携都市の実現（つづき）

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額・査定理由
・熊本西環状道路整備経費 (砂原四方寄線、池上インター線整備経費)	☆(4,762,700)	★9,104,700	★9,104,700 A
(新) ・緑化フェア・水サミット関連道路補修経費 (全国都市緑化フェア及びアジア・太平洋水サミット等の開催に伴う道路補修経費)	(0)	210,000	210,000 A
(新) ・緑化フェア・水サミット関連道路環境保全経費 (全国都市緑化フェア及びアジア・太平洋水サミット等の開催に伴う道路保全経費)	(0)	50,000	50,000 A
・駐輪場関連経費 (熊本市自転車活用推進計画に基づいた調査検討経費及び自転車駐輪場整備 外)	(71,200)	19,300	19,300 A

③ 昼も夜も歩いて楽しめる魅力的な都市空間の創出

桜町・花畑地区のオープンスペースや熊本駅前広場などの中心市街地で進む都市空間の整備を契機に、昨年度のフランス先進地視察で得られた多くのヒントやアイデアを踏まえつつ、安全・安心に回遊・滞在でき、昼も夜も歩いて楽しめる魅力的な都市空間の創出を図ります。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額・査定理由
(拡) ・ウォークアブル都市推進経費 (まちなかにおける歩行環境の改善に向けた検討経費等)	(25,000)	30,000	30,000 A
・まちなか再生・防災力向上支援経費 (老朽建築物の建替え促進及び低未利用地の有効活用に向けた財政支援経費)	(7,000)	16,000	16,000 A
(拡) ・歴史まちづくり事業 (歴史的風致形成建造物に対する助成 外)	(25,500)	39,484	39,400 A
(新) ・景観形成推進経費 (良好な景観形成に向けた普及啓発及び景観誘導施策に係る検討経費)	(0)	11,700	10,000 B
・シンボルプロムナード等整備事業 (シンボルプロムナード等の整備に係る経費(R3.秋完成予定))	(1,555,700)	69,000	69,000 A
(新) ・熊本駅新幹線口駅前広場交通対策経費 (熊本駅新幹線口駅前広場の利便性向上に向けた環境整備に係る経費)	(0)	60,000	60,000 A

④ 安全・安心で良質な居住環境の形成

引き続き計画的に防災・減災、国土強靱化の取組や、空き家対策を推進するとともに、全国都市緑化フェアの開催も見据えた市民の憩いの場となる公園・緑地の充実、さらには、計画的な河川整備や浸水対策を推進します。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額・査定理由
・国土強靱化のための加速化対策関連経費 (災害に強い道路網の形成に向け、国土強靱化の取組を加速化・深化するための経費)	☆(2,004,600)	★2,881,900	★2,881,900 A
・全国都市緑化フェア開催経費 (「全国都市緑化くまもとフェア」の開催に向けた実行委員会への負担金 外)	(324,000)	330,500	330,500 A
・全国都市緑化フェア会場改修経費 (「全国都市緑化くまもとフェア」の会場改修経費 外)	☆(1,000,000)	★872,900	★872,900 A
(新) ・高齢者住宅バリアフリー化改修費補助 (要支援・要介護認定を受けていない高齢者住宅のバリアフリー化に対する助成)	(0)	31,280	12,000 B
・空家等対策事業 (危険家屋の除却に対する助成及び空家の所有者の調査に係る経費 外)	(25,600)	25,400	22,400 C
・市営住宅長寿命化関連経費 (市営住宅長寿命化計画に基づく施設・設備改修等に係る経費)	(2,429,800)	★1,962,200	★1,962,200 A
・河川整備事業 (水害防止と環境保全を目的とした広域・準用河川の河道改修等に係る経費)	☆(1,093,700)	★662,000	★662,000 A

【作成局・部・課名】 都市建設局都市政策部都市政策課

((復)…復旧・復興経費、(コ)…コロナ関連事業、(新)…新規事業 (※復旧・復興経費及びコロナ関連事業を除く)、(拡)…拡充事業、☆…令和元年度2月補正〔国補正予算関連〕で対応、★…令和2年度2月補正〔国補正予算関連〕で対応)

所管：消防局

令和3年度 一般会計当初予算 要求概要 (査定後)

(単位：千円)

1. 令和3年度当初予算要求・査定額及び所管方針

(前年度予算額)		本年度要求額		査定額		前年度比(査定額)
	うち一般財源		うち一般財源		うち一般財源	
(999, 927)	(433, 735)	904, 122	300, 799	901, 483	272, 025	▲ 98, 444 ▲ 9.8%

※前年度予算額は、国の補正予算に関連して令和元年度2月補正対応としたものを除く

※本年度要求額及び査定額は、国の補正予算に関連して令和2年度2月補正対応としたものを除く

【所管方針】

あらゆる災害から生命財産を保護することを目標とし、火災予防対策の推進や消防体制の充実強化、地域の災害対応力の強化を図る。

また、新型コロナウイルス感染拡大に適切に対処できるよう、徹底した感染防止対策に取り組む。

2. 主な要求項目(事業)の概要

① 消防機能の充実

消防力強化のため、消防施設や各種消防車両・資機材等の計画的な整備(耐震対策を含む)を行うとともに、消防指令管制システムの円滑な運用及び119番口頭指導を推進する。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額	査定理由
(復) ・ 常備消防施設等災害復旧経費 (消防施設の災害復旧等に係る経費)	(117, 700)	173, 520	173, 520	A
・ 西消防署耐震改修経費 (西消防署の耐震化工事に係る経費)	(16, 000)	74, 150	74, 000	A
・ 車両整備経費 (消防署所の更新車両購入等経費)	(300, 600)	208, 500	208, 500	A
・ 防災消防ヘリコプター運行関係経費 (県が所有する防災消防ヘリコプター運行に係る費用負担金)	(13, 965)	13, 965	13, 965	A

② 広域的な災害対応体制の強化

大規模災害等の発生時における消防の応受援体制を構築するとともに、各市町村と連携・協力し、広域的な災害対応体制を強化する。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額	査定理由
・ 広域災害対応経費 (大規模災害等に対応する経費及び緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練(沖縄県)派遣経費)	(962)	6, 949	6, 900	A
(新) ・ 第6回緊急消防援助隊全国合同訓練経費 (緊急消防援助隊全国合同訓練(静岡県)派遣経費)	(0)	1, 548	1, 548	A

③ 救急救助体制の充実

救急救助等に関する研修や資格取得など人材育成による消防技術の向上を推進するとともに、医療機関等との連携を強化し、感染防止資器材を計画的に配備するなど、新型コロナウイルス感染等への対応体制を強化する。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額・査定理由
(新) ・ 日勤救急隊整備経費 (日勤救急隊の拡充に伴う体制整備に係る経費)	(0)	43,544	43,000 A
(コ) ・ 感染防止対策経費(消防施設) (防護衣等の感染防止資器材の購入等に係る経費)	(0)	29,000	29,000 A
・ 職員研修経費(政策) (救急救命士及び新規採用職員の育成、その他専門的な職員の教育に必要な経費)	(19,500)	17,386	17,300 A

④ 消防団の体制強化

消防団への入団促進を図るとともに、消防団活動時の安全確保のための装備を充実し、地域の災害対応力を強化する。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額・査定理由
・ 消防団運営経費(政策) (消防団運営の円滑化と、機能別団員制度の充実強化を図るための経費)	(29,100)	28,017	28,000 A
・ 消防団車両等整備経費 (消防団の車両、資機材等が災害時にその機能を十分発揮できるよう計画的な整備を図るための経費)	(51,300)	51,989	51,000 A
・ 消防団機械倉庫建設経費 (消防団の活性化を図るため、地域防災の拠点施設を建設整備する経費)	(41,000)	44,727	44,000 A

【作成局・部・課名】 消防局総務部管理課

((復)…復旧・復興経費、(コ)…コロナ関連事業、(新)…新規事業 (※復旧・復興経費及びコロナ関連事業を除く))

所管：教育委員会事務局

令和3年度 一般会計当初予算 要求概要 (査定後)

(単位：千円)

1. 令和3年度当初予算要求・査定額及び所管方針

(前年度予算額)		本年度要求額		査定額		前年度比(査定額)
	うち一般財源		うち一般財源		うち一般財源	
(14,969,549)	(7,613,305)	14,948,652	8,192,111	14,812,149	8,093,080	▲ 157,400 ▲ 1.1%

※前年度予算額は、国の補正予算に関連して令和元年度2月補正対応としたものを除く

※本年度要求額及び査定額は、国の補正予算に関連して令和2年度2月補正対応としたものを除く

【所管方針】

子どもたち一人ひとりが、豊かな人生とよりよい社会を創造し、それぞれの夢の実現に向けて自ら考え主体的に行動できるよう、多様な教育機能の整備・充実を図る。

2. 主な要求項目(事業)の概要

① 自ら学びに向かう力を育む教育の推進

学校教育全体を通じて子どもの意欲・関心を高めるとともに、主体的に社会の課題を解決することのできる人づくりを推進する。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額	査定理由
(新) ・ 市立幼稚園における特別支援教育等に関する検討経費 (市立幼稚園の特別支援教育等について検討を行う委員会の開催等に係る経費)	(0)	600	600	A
(コ) ・ 教育の情報化推進経費 (児童生徒向けの1人1台端末の運用など、ICTを活用した教育の推進に係る経費)	☆(966,600)	1,871,075	1,868,600	A

② 豊かな心と健やかな体を育む教育の推進

感動・感謝する心、郷土を愛する心、いのちを大切に作る心、人権感覚など、豊かに生きるための基盤となる道徳性を育む教育を充実させる。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額	査定理由
・ 道徳教育総合支援事業 (研究モデル校設置等に係る経費)	(2,600)	2,200	2,200	A
(拡) ・ いのちを守る教育推進経費 (小学校高学年、中学校及び市立高校における、命の尊さを学ぶ教育の実施に係る経費)	(2,500)	3,100	3,100	A

③ 持続可能な社会の実現に貢献する力を育む教育の推進

各学校の活動をESDの視点で捉え直し、社会の担い手を育むとともに、学校や地域の更なる活性化を推進する。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額	査定理由
・ 水俣に学ぶ肥後っ子教室経費 (水俣市における環境学習実施に伴うバス借上げ経費)	(18,000)	18,000	18,000	A

④ 多様な教育的ニーズに対応した支援の拡充

いじめや不登校などの相談に対して、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、関係機関を積極的に活用し、連携を図りながら、適切な支援体制の整備を進めるとともに不登校児童生徒への一人ひとりにあった支援の在り方、居場所づくりや学習支援等について体制づくりを進める。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額	査定理由
・ いじめ・不登校対策経費 (ユアフレンド・心のサポート相談員の配置等に係る経費)	(22,800)	14,900	14,900	A
(拡) ・ スクールソーシャルワーカー配置事業 (児童生徒に関わる課題や家庭環境等の改善を図るスクールソーシャルワーカーの配置に係る経費)	(48,700)	77,500	77,500	A

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額・査定理由
(コ) ・ スクールカウンセラー配置事業 (震災に伴う児童生徒の心のケア等専門的なカウンセリングを行うスクールカウンセラーの配置に係る経費)	(48,600)	64,300	64,300 A

⑤ 特別支援教育の推進

特別な教育的支援を要する子どもたちに対し適切な支援を行うために、教職員の専門性の向上や個別の指導計画の作成・活用を通して、支援体制の充実を図る。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額・査定理由
・ 特別支援学級教室改修経費 (特別支援学級設置に伴う教室改修経費)	(40,400)	52,800	52,800 A
・ スクールバス運行経費(あおば支援学校分) (あおば支援学校の児童生徒の通学に必要なスクールバスの運行業務委託経費)	(24,200)	27,900	27,900 A

⑥ 働き方改革の推進

質の高い人材の確保・育成を進めるほか、学校におけるマネジメント力を強化するための新任管理職を中心とした研修プログラムや校務支援の充実を図るなど、効果的・効率的な学校運営を推進し、教員がゆとりを持って子どもと向き合える環境を整備する。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額・査定理由
・ 次期ネットワーク整備関連経費 (教員が使用する端末のモバイル化に向けた準備経費等)	(23,248)	49,348	49,300 A
・ 学校給食費等管理経費 (給食用食材調達及び学校給食費・徴収金に関する業務委託等に係る経費)	(3,323,600)	3,327,300	3,327,300 A

⑦ 安全安心な学校づくりの推進

老朽化した校舎、体育館を計画的に維持改修するなど、安全で良好な学習環境の整備を進める。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額・査定理由
(新) ・ 学校トイレの洋式化(施設整備経費) (校舎や体育館のトイレの洋式化に要する経費)	(0)	174,100	174,100 A
(新) ・ 学校防犯カメラ設置経費 (小中学校における防犯カメラの設置に要する経費)	(0)	5,300	5,300 A
・ 学校施設長寿命化関連経費 (学校施設長寿命化計画に基づく施設・設備改修に係る経費)	☆(1,025,500)	★727,100	★727,100 A

⑧ 生涯学習関連施設の機能充実

図書館等の資料の充実やサービス向上、博物館における特別展や企画展の充実など、生涯学習施設としての機能の充実を図る。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額・査定理由
(コ) ・ 子どもの読書環境整備事業 (小中学校に貸し出す図書(物語定期便)の整備に係る経費)	(0)	49,000	49,000 A
(コ) ・ 電子図書館拡充経費 (電子図書館のコンテンツの充実に係る経費)	(0)	★10,000	★10,000 A
・ 特別展等開催経費 (熊本博物館における特別展、企画展等の開催経費)	(30,700)	22,200	22,200 A

⑨ 青少年の健全育成

児童が放課後等を安全・安心に過ごすために児童育成クラブの充実を図る。また、関係機関・団体などとの連携により、家庭教育プログラムの充実を図る。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額・査定理由
(拡) ・ 児童育成クラブ管理運営経費 (児童育成クラブの運営及び民間児童育成クラブへの助成に係る経費)	(959,700)	1,106,500	1,106,500 A
・ 児童育成クラブ施設整備経費 (児童育成クラブの分離増設等経費)	(44,600)	21,552	13,200 D

【作成局・部・課名】 教育委員会事務局教育総務部教育政策課

(コ)…コロナ関連事業、(新)…新規事業(※復旧・復興経費及びコロナ関連事業を除く)、(拡)…拡充事業、☆…令和元年度2月補正(国補正予算関連分)で対応、★…令和2年度2月補正(国補正予算関連分)で対応)